

鉄の  
チカラで

# 2025年度 決算説明会資料

株式会社中山製鋼所(証券コード:5408)

2026年5月12日

未来<sub>を</sub>  
つくる<sub>る</sub>

# 目次

01	総括	P.2
02	2025年度 実績	P.4
03	2026年度 業績見通し	P.11
04	株主還元	P.18
05	資本政策	P.20
06	長期計画の進捗	P.22
07	サステナビリティ	P.27

## 【当社説明者】

代表取締役 社長

内藤 伸彦

01 06 07

取締役 常務執行役員

大穂 勝也

02 03 04 05

# 目次

01	総括	P.2
02	2025年度 実績	P.4
03	2026年度 業績見通し	P.11
04	株主還元	P.18
05	資本政策	P.20
06	長期計画の進捗	P.22
07	サステナビリティ	P.27

## 【当社説明者】

代表取締役 社長

内藤 伸彦

01

06

07

取締役 常務執行役員

大穂 勝也

02

03

04

05

## 2025年度 実績

(億円)	2024年度	2025年度	前年度比
売上高	1,693	1,483	▲210
営業利益	84	49	▲35
経常利益	81	48	▲33
(ROS)	4.8%	3.2%	▲1.6pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	57	25	▲32
年間配当/株	40円	14円	▲26円

## 2026年度 業績見通し

(億円)	2026年度	前年度比
売上高	1,570	+87
営業利益	34	▲15
経常利益	20	▲28
(ROS)	1.3%	▲1.9pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	35	+10
年間配当/株	20円	+6円

- ・2025年度実績は、販売数量減少と販売価格の下落に加えて、変電所事故等により減収減益。
- ・2026年度業績見通しは、販売施策の実行と販売価格の引き上げにより増収。原料価格や各種コストの上昇を受けて値上げを行うも、実現には時間を要することも予想され、地政学リスクの高まりに伴う供給不安や、さらなるコストアップ等を勘案して大幅減益を予想。
- ・年間配当は、引き続き配当性向30%以上を維持。2025年度比+6円の20円/株を予定。

# 目次

01	総括	P.2
<b>02</b>	<b>2025年度 実績</b>	<b>P.4</b>
03	2026年度 業績見通し	P.11
04	株主還元	P.18
05	資本政策	P.20
06	長期計画の進捗	P.22
07	サステナビリティ	P.27

## 【当社説明者】

代表取締役 社長

内藤 伸彦

01 06 07

取締役 常務執行役員

大穂 勝也

02 03 04 05

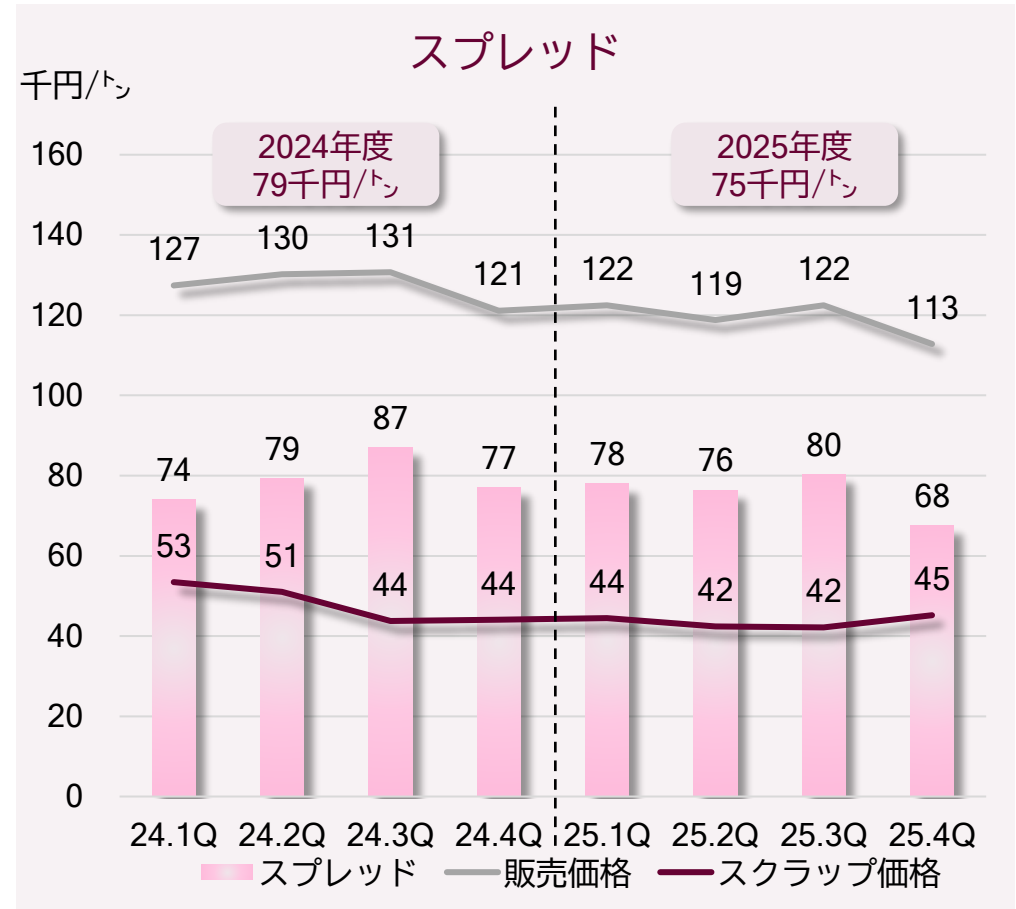
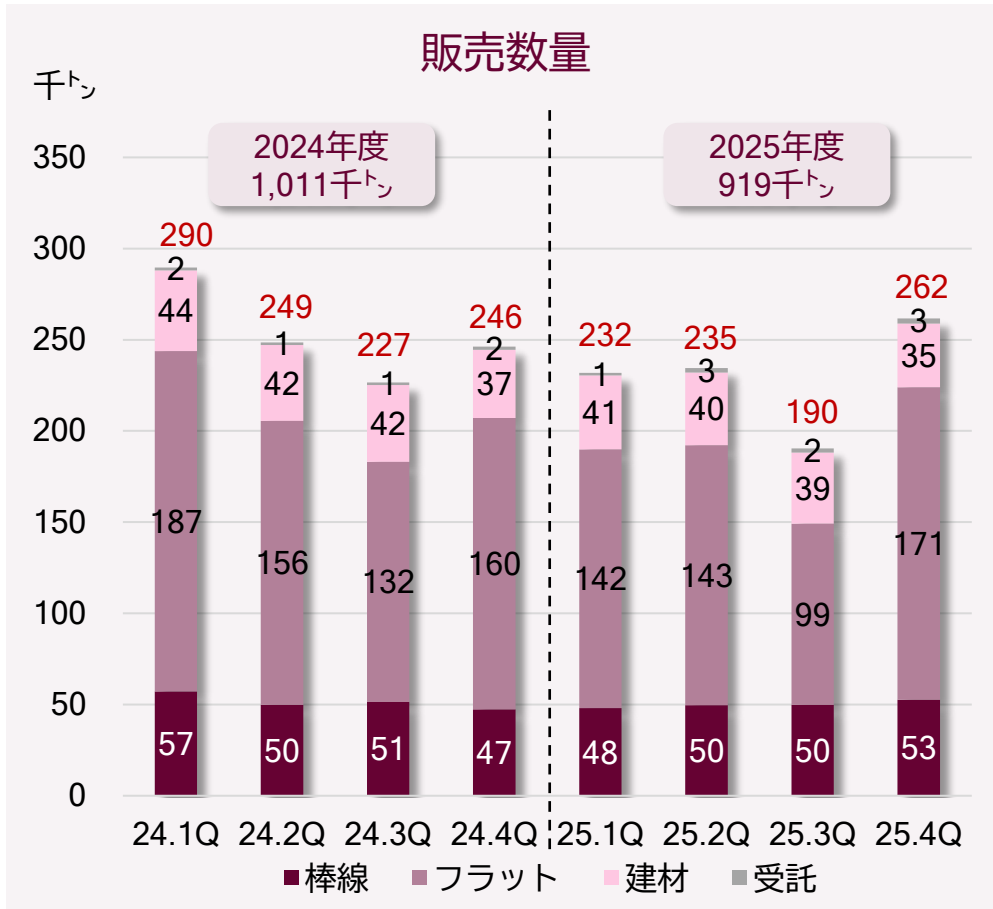
## 2025年度 実績

(億円)	2024年度 (A)			2025年度 (B)			2/5公表値 (C)	前年度比 (B)-(A)	公表値比 (B)-(C)
	上期	下期		上期	下期				
売上高	1,693	895	798	1,483	766	717	1,480	▲210	+3
営業利益	84	48	37	49	30	19	42	▲35	+7
経常利益	81	47	34	48	29	19	40	▲33	+8
(ROS)	4.8%	5.2%	4.3%	3.2%	3.8%	2.6%	2.7%	▲1.6pt	+0.5pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	57	32	25	25	17	7	23	▲32	+2

## 需要低迷による販売数量の減少と販売価格の下落、変電所事故影響等により減収減益

- 販売数量は、建築関連等を中心に国内需要が低迷する中で、安価な輸入鋼材の流入が続き減少。9月の変電所事故による電気炉休止に伴う3Qの出荷調整分は、計画どおり4Qにて解消。
- 販売価格は、需要環境が厳しい中で輸入鋼材への対抗を強いられ、建材を中心に全般的に下落。
- 販売価格の下落が主原料価格の低下を上回った上に、電気炉休止中の減産、代替鉄源振替及び変電所修繕にかかる費用の合計16億円の一過性の減益要因が重なり、前年度比大幅減益。

## 販売数量/スプレッド



## 第5変電所事故について

- ・ 昨年9月26日に発生した変電所の送電遮断器のトリップ事故により、電気炉が3ヶ月間操業を休止。遮断器取換え工事を行い12月24日に操業を再開。休止中は代替鉄源を購入して取引先への製品供給を維持。出荷調整を実施した受注も計画どおり4Qにて解消。
- ・ 事故原因は、送電遮断器の機械構造部の故障と推定されるとの結論に至り、点検周期の短縮により故障発生の事前察知を図ることで、事故の再発防止を徹底。

## 2025年度決算への影響(影響は当該年度限り)

- ・ 決算に与えるマイナス影響は以下のとおり。3Q時点では事故影響額16億円を売上原価と営業外費用に計上したが、年度決算において影響額の確定に加えて、本件を恒常性のない偶発的な事故と判断。16億円のうち8億円を事故関連損失として、費用の表示区分を特別損失に変更。

### 3Q決算時点

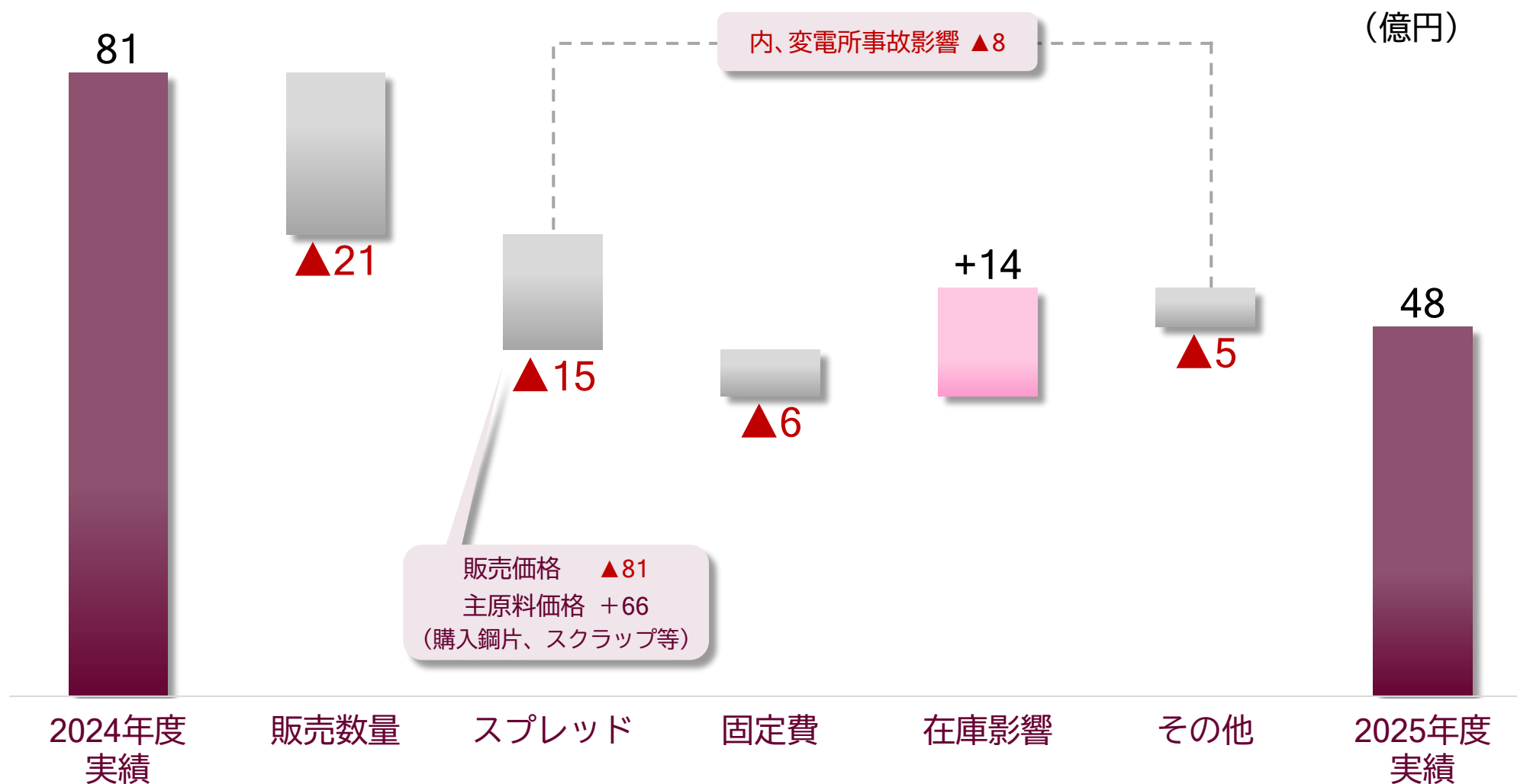
内容	表示区分	影響額
電気炉減産影響	売上原価 営業外費用	9億円
代替鉄源振替	売上原価	4億円
設備修繕	売上原価	3億円
合計		16億円

金額確定  
8億円を  
特別損失へ

### 2025年度決算

内容	表示区分	影響額	特別損失
電気炉減産影響	売上原価 特別損失	9億円	6億円
代替鉄源振替	売上原価	5億円	
設備修繕	特別損失	2億円	2億円
合計		16億円	8億円

## 経常利益増減分析 2024年度 実績 → 2025年度 実績



## 連結貸借対照表

(億円)	2025 3月末	2026 3月末	増減	(億円)	2025 3月末	2026 3月末	増減
現預金	153	232	+79	仕入債務	169	182	+13
売掛債権	423	411	▲13	有利子負債	91	85	▲5
棚卸資産	340	267	▲72	繰延税金負債	42	49	+7
その他	9	10	+1	諸引当金	47	41	▲6
流動資産	925	920	▲5	その他	75	75	▲1
有形固定資産	483	503	+20	負債	423	432	+9
無形固定資産	5	4	▲1	株主資本	1,031	1,039	+9
投資その他	79	96	+18	その他	37	52	+15
固定資産	566	603	+37	純資産	1,068	1,091	+23
資産合計	1,491	1,524	+32	負債純資産合計	1,491	1,524	+32
				自己資本比率	71.6%	71.6%	±0.0pt

## 【科目別の増減要因】

- 現預金  
売掛債権と棚卸資産の減少、仕入債務の増加に伴う運転資金の減少  
引き続き新電気炉設備投資に備えて自己資金を極力確保
- 売掛債権  
減収に伴い減少
- 棚卸資産  
電気炉休止による自社鋼片の生産停止もあり、鋼片在庫の整理が進み減少
- 有形固定資産  
新電気炉投資に向けて調整している更新投資が重なり増加
- 仕入債務  
2024年度末は在庫調整を図り大幅な仕入抑制を実施

## キャッシュ・フロー

(億円)	2024年度	2025年度	増減
税引前利益	82	34	▲48
減価償却費	29	31	+2
運転資金の増減	▲4	98	+103
法人税等支払	▲31	▲20	+12
事故関連損失		8	+8
その他	▲2	1	+3
営業活動によるC/F	73	153	+80
固定資産取得	▲45	▲52	▲7
その他	▲2	3	+5
投資活動によるC/F	▲47	▲49	▲2
有利子負債の増減	▲6	▲5	±0
配当金の支払	▲26	▲16	+10
その他	▲6	▲3	+2
財務活動によるC/F	▲38	▲25	+13
C/F合計	▲11	79	+90
期末現預金残高	153	232	+79

## 【営業活動によるC/F】

大幅減益に伴い、利益によるキャッシュインは減少となるも、売上債権及び棚卸資産の減少と、仕入債務の増加により運転資金が大きく減少、前年度比で営業C/Fは大幅に増加

## 【投資活動によるC/F】

新電気炉投資に備えて調整している更新投資について、更新不可避のタイミングが重なり、減価償却を上回る固定資産の取得が継続

## 【C/F合計】

営業活動によるC/Fの大幅な増加が、投資活動によるC/Fと財務活動によるC/Fのマイナスを大きく上回り、C/F合計でも大幅プラス

## 【期末現預金残高】

当社方針のとおり、新電気炉投資に向けての現預金の確保が順調に進捗

# 目次

01	総括	P.2
02	2025年度 実績	P.4
<b>03</b>	<b>2026年度 業績見通し</b>	<b>P.11</b>
04	株主還元	P.18
05	資本政策	P.20
06	長期計画の進捗	P.22
07	サステナビリティ	P.27

## 【当社説明者】

代表取締役 社長

内藤 伸彦

01 06 07

取締役 常務執行役員

大穂 勝也

02 03 04 05

## 事業環境認識

### 【国内需要の見通し(経済産業省2026年度第1四半期)】

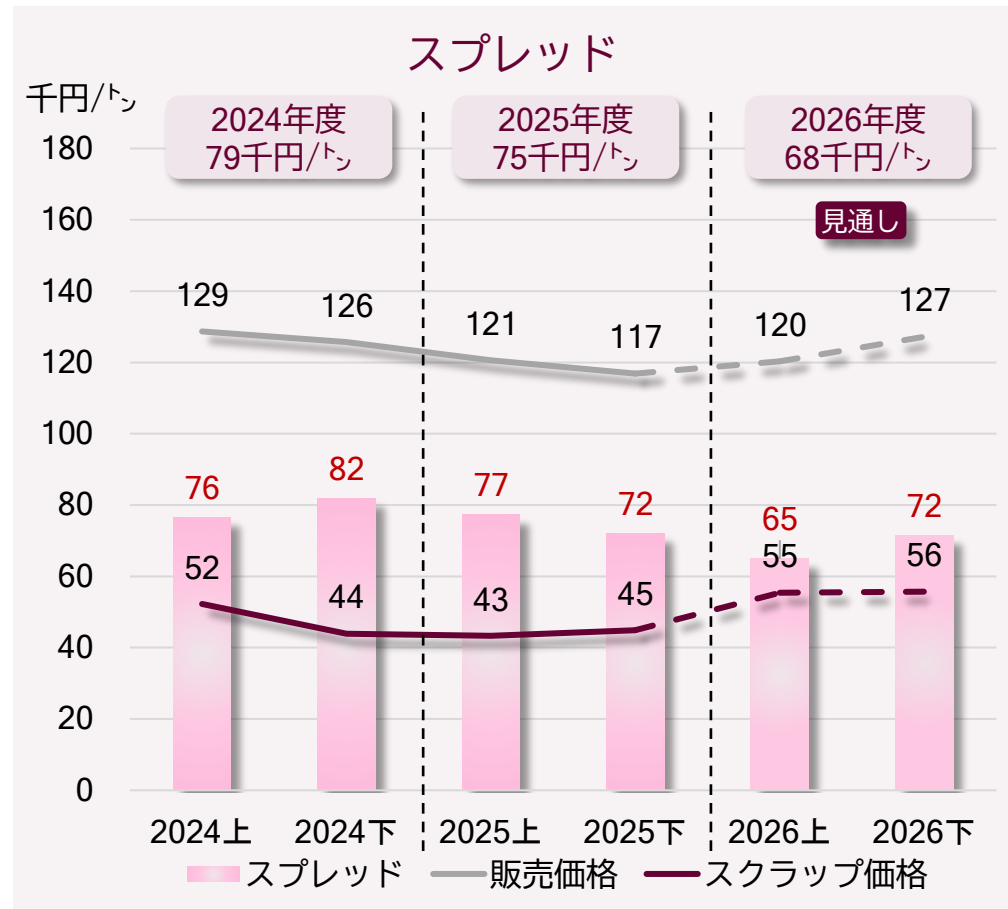
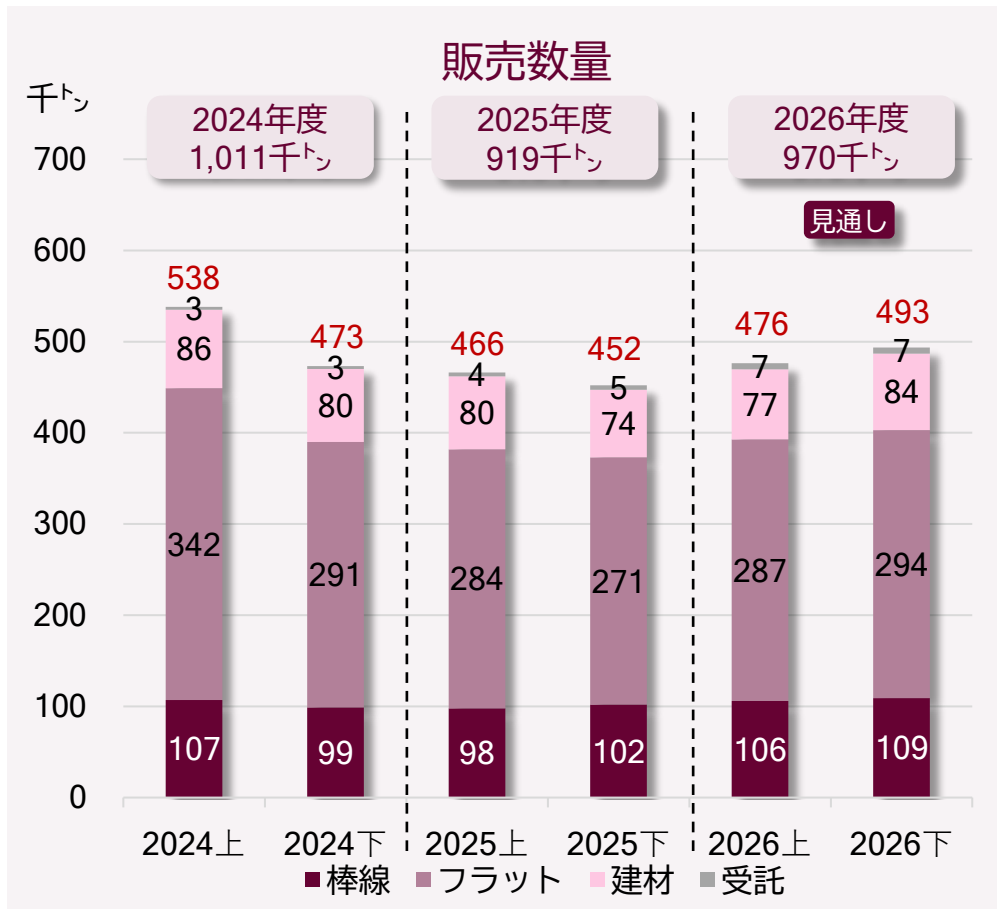
- 建築 依然として、資材費や労務費の上昇や人手不足の影響が継続し、前年同期比減少、前四半期比では増加。
- 自動車 足下の需要環境に大きな変化はなく、前年同期比、前四半期比ともに横ばい。
- 産業機械 ゆるやかな回復を見込み、前年同期比増加、前四半期比では減少。
- 輸出 中国、東南アジアを中心に需要の盛り上がりには欠け、日本に対する通商措置の影響が継続。前年同期比、前四半期比ともに横ばい。

出所：経済産業省「2026年度第1四半期 鋼材需要見通し」

### 【当社の販売見通し】

- 国内の鋼材需要の回復が遅れる中、中東情勢の緊迫化や海外からの安価な輸入鋼材の流入が続くことにより、引き続き厳しい需要環境が予想される。
- このような状況において、当社では他社協働の具体化や電気炉材の適用拡大等の販売施策の推進及び加工製品の拡販により、販売数量の増加を図る。
- 加えて、スクラップ価格や各種コストの上昇に応じた販売価格の引き上げを進め、数量優先ではない採算性をより重視する方針を徹底。

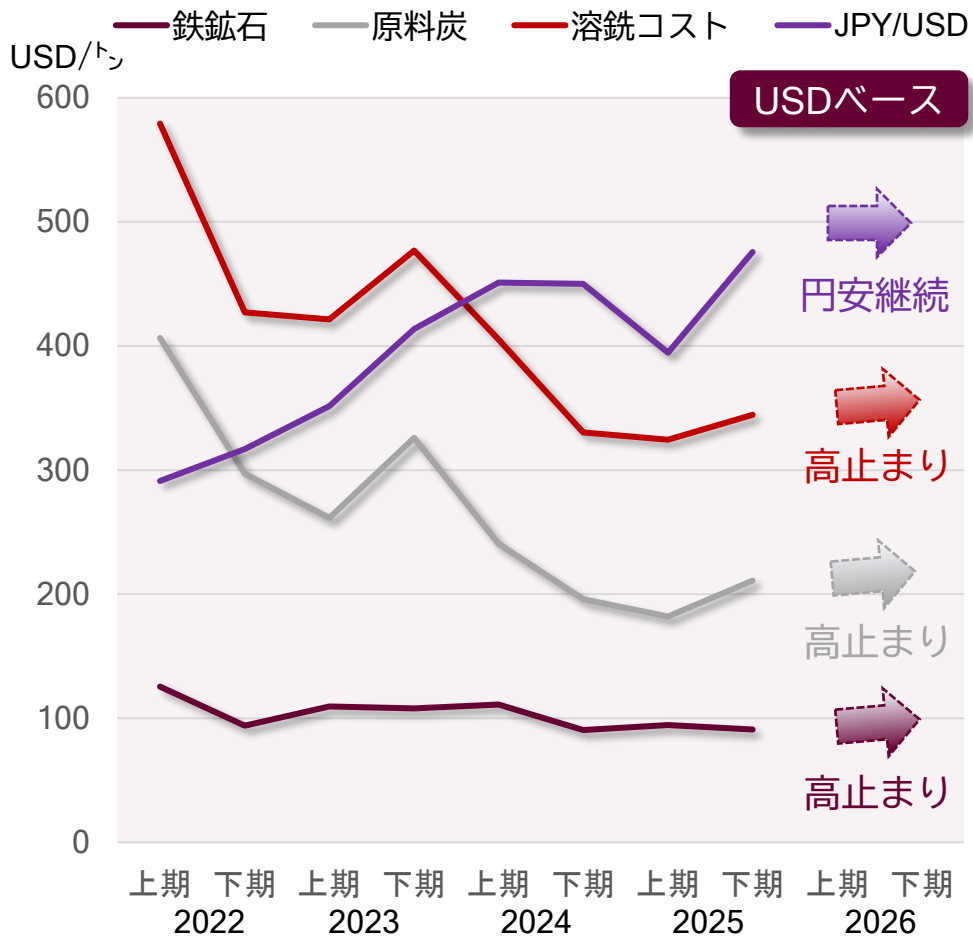
### 前提条件(販売数量/スプレッド)



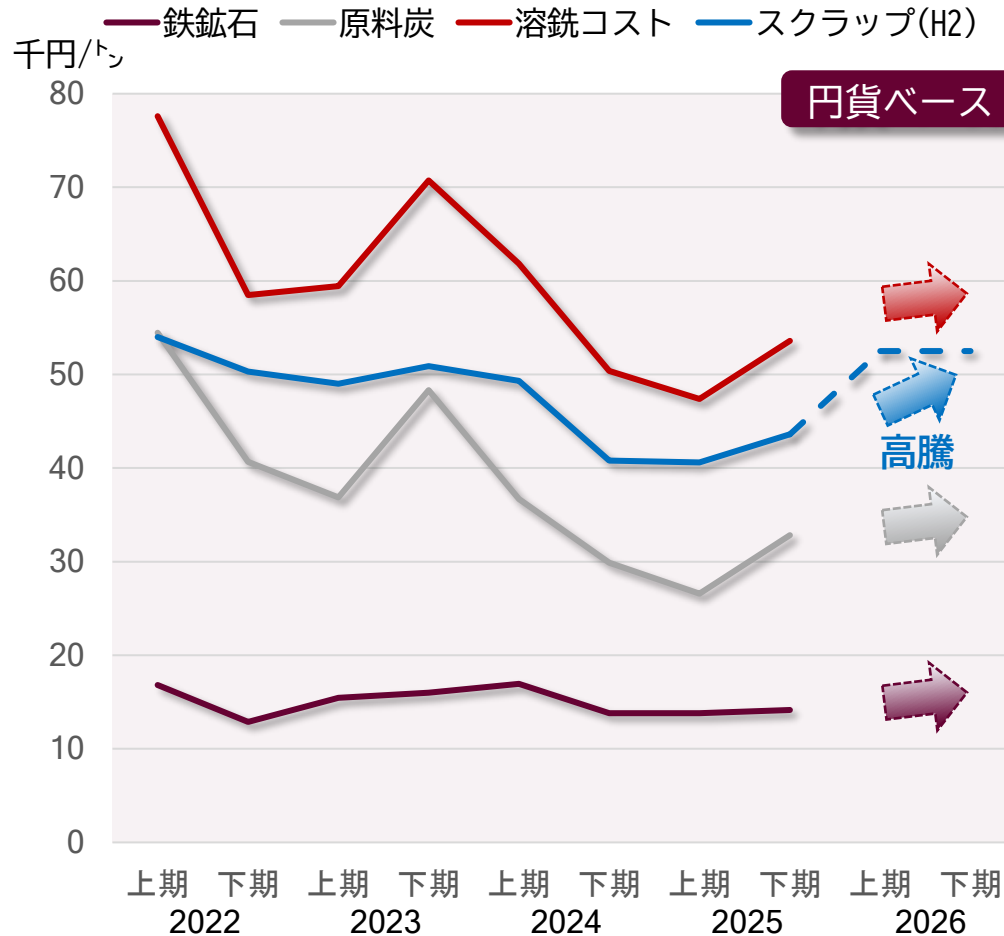
- ・販売数量は、アライアンスの具体化と電気炉材の適用拡大等により増加を見込む。
- ・スクラップ価格の高騰を受けて、適正な販売価格への引き上げに努める。

## 高炉原料価格の推移

鉄鉱石/原料炭/溶銑コスト(当社推定値)



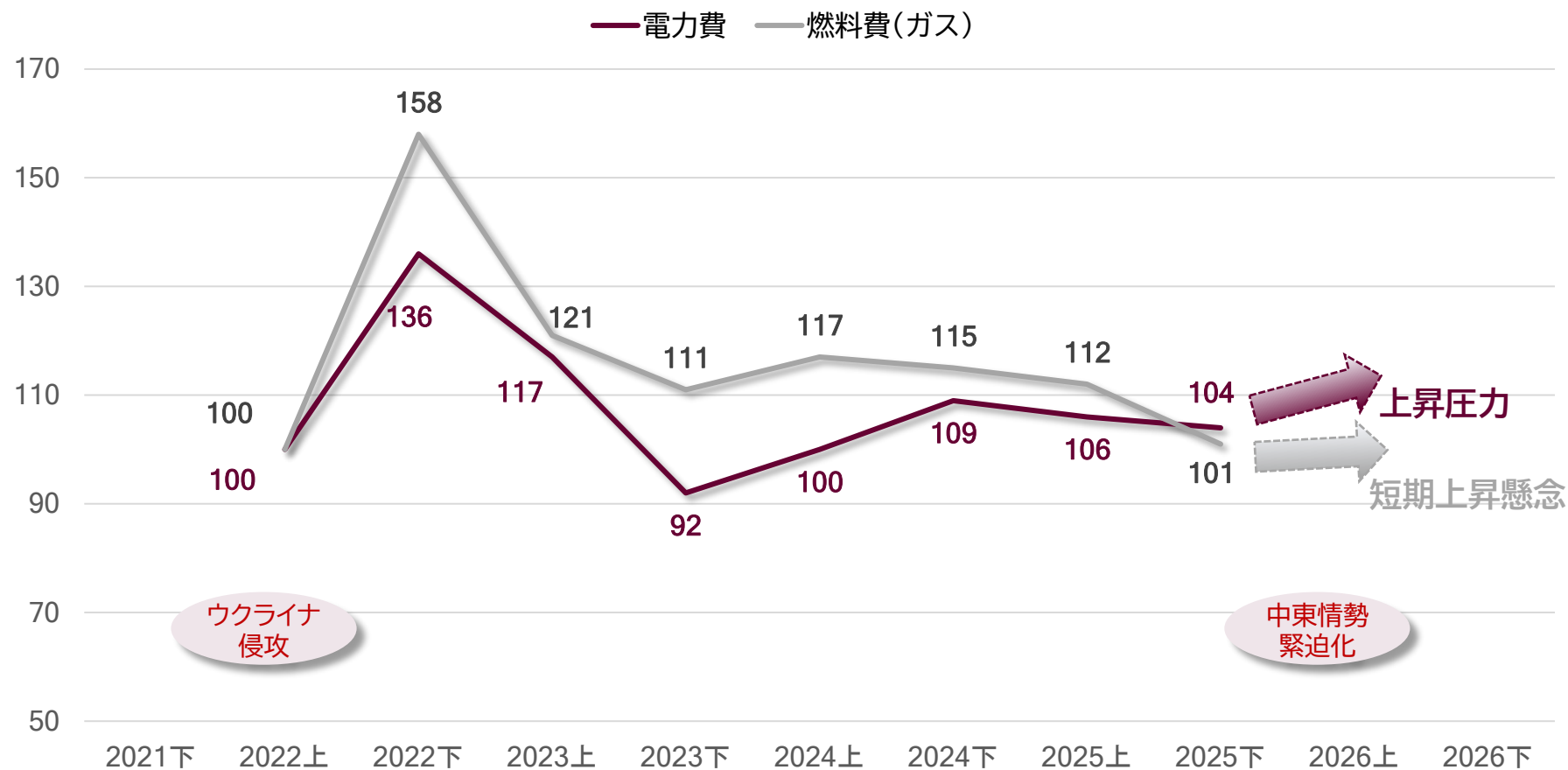
スクラップ(H2)/鉄鉱石/原料炭/溶銑コスト



出所：日刊産業新聞(スクラップ、鉄鉱石、原料炭)、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(USD相場)

## エネルギー使用単価の推移

当社エネルギー使用単価(2022上期を100とした場合)



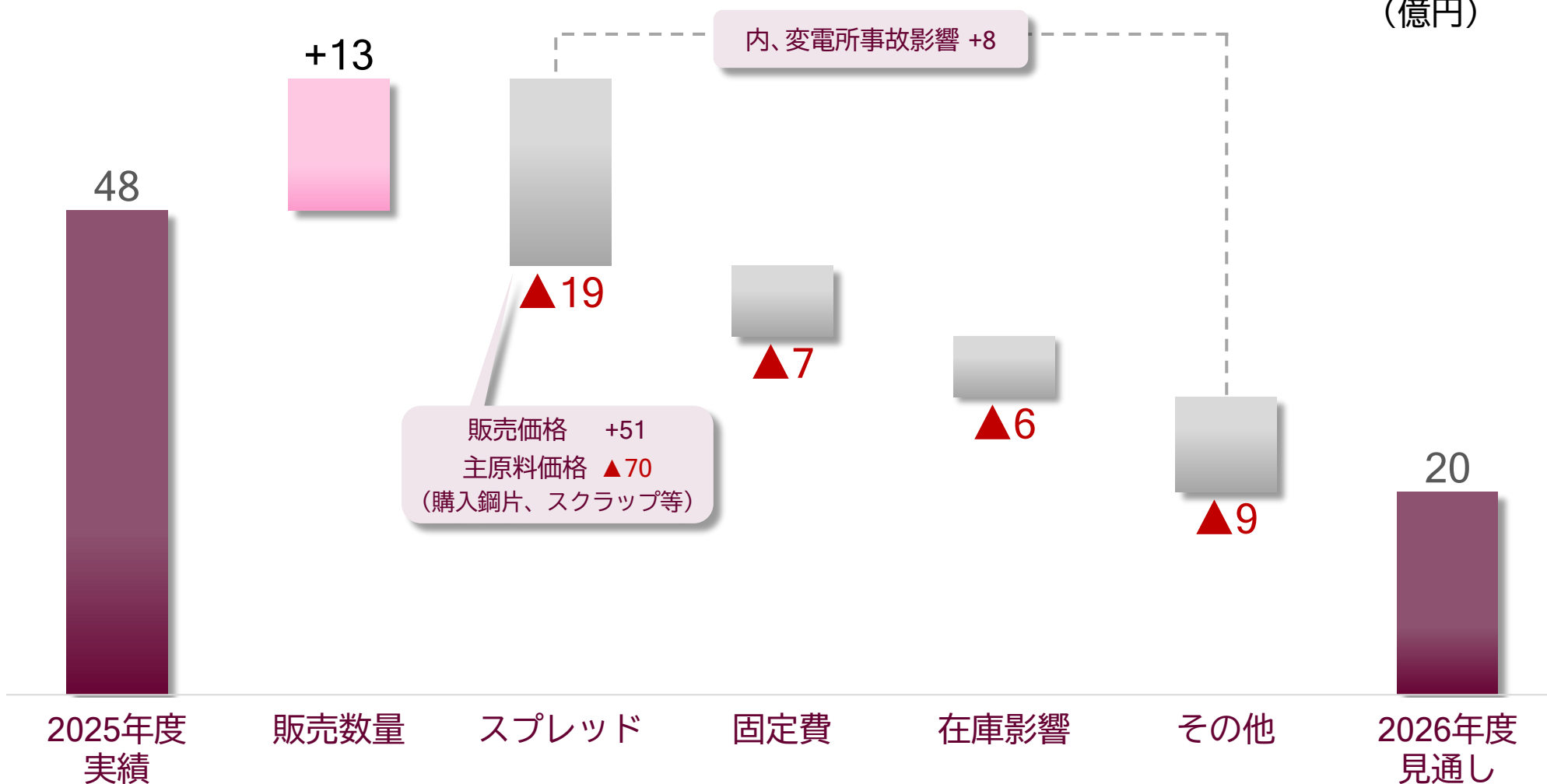
## 2026年度業績見通し

(億円)	2025年度 実績		2026年度 見通し		増減 前年度比		
	①	上期	下期	②	上期	下期	②-①
売上高	1,483	766	717	1,570	760	810	+87
営業利益	49	30	19	34	12	22	▲15
経常利益	48	29	19	20	0	20	▲28
ROS	3.2%	3.8%	2.6%	1.3%	0.0%	2.5%	▲1.9pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	25	17	7	35	24	11	+10
配当/株	14円	8円	6円	20円	13円	7円	+6円

- ・販売施策の実行による販売数量の増加に加えて、販売価格の引き上げにより増収。
- ・一方、電気炉生産は正常化するが、値上げに対する原料、各種コストの上昇の先行、地政学リスクの高まりに伴う供給不安や、もう一段のコスト増加の懸念等を勘案して大幅減益。
- ・新電気炉建設資金確保のための土地売却を決定。譲渡益37億円を上期の特別利益に計上予定。
- ・年間配当は、引き続き連結配当性向30%以上を目標とし、2025年度比+6円の20円/株を予定。

経常利益増減分析 2025年度実績 → 2026年度見通し

(億円)



# 目次

01	総括	P.2
02	2025年度 実績	P.4
03	2026年度 業績見通し	P.11
<b>04</b>	<b>株主還元</b>	<b>P.18</b>
05	資本政策	P.20
06	長期計画の進捗	P.22
07	サステナビリティ	P.27

## 【当社説明者】

代表取締役 社長

内藤 伸彦

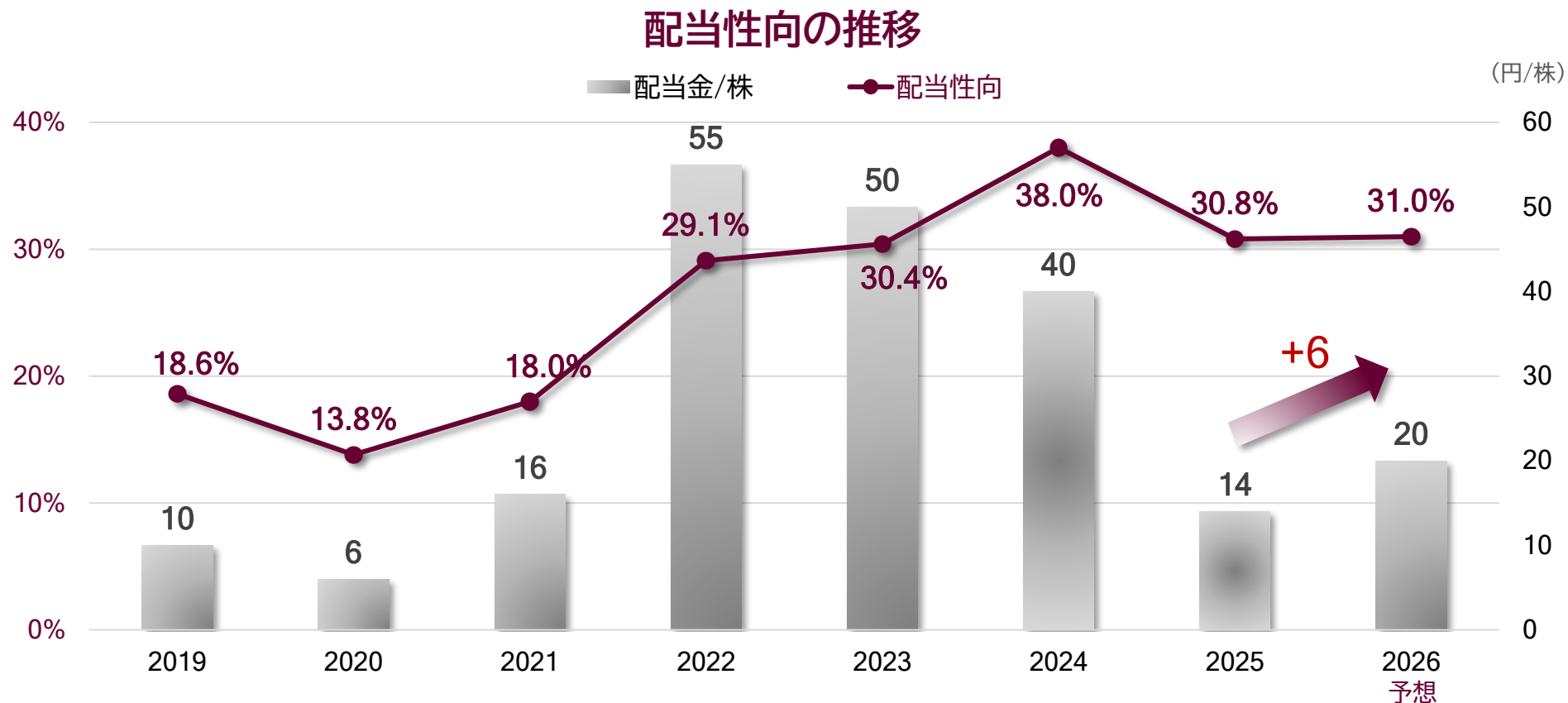
01 06 07

取締役 常務執行役員

大穂 勝也

02 03 **04** 05

## 配当方針



引き続き当社長期計画の方針に従い、配当性向目標を30%以上として、新電気炉稼働後に事業収益やキャッシュフローの状況等を踏まえて、方針の変更を検討。

# 目次

01	総括	P.2
02	2025年度 実績	P.4
03	2026年度 業績見通し	P.11
04	株主還元	P.18
<b>05</b>	<b>資本政策</b>	<b>P.20</b>
06	長期計画の進捗	P.22
07	サステナビリティ	P.27

## 【当社説明者】

代表取締役 社長

内藤 伸彦

01

06

07

取締役 常務執行役員

大穂 勝也

02

03

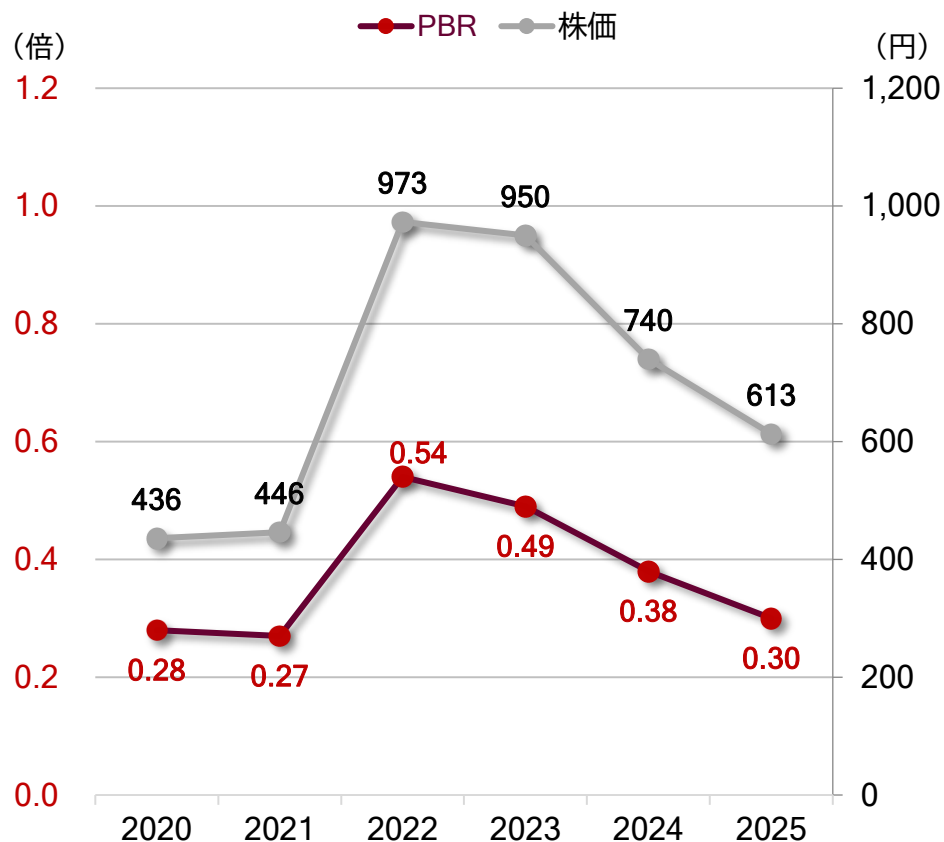
04

**05**

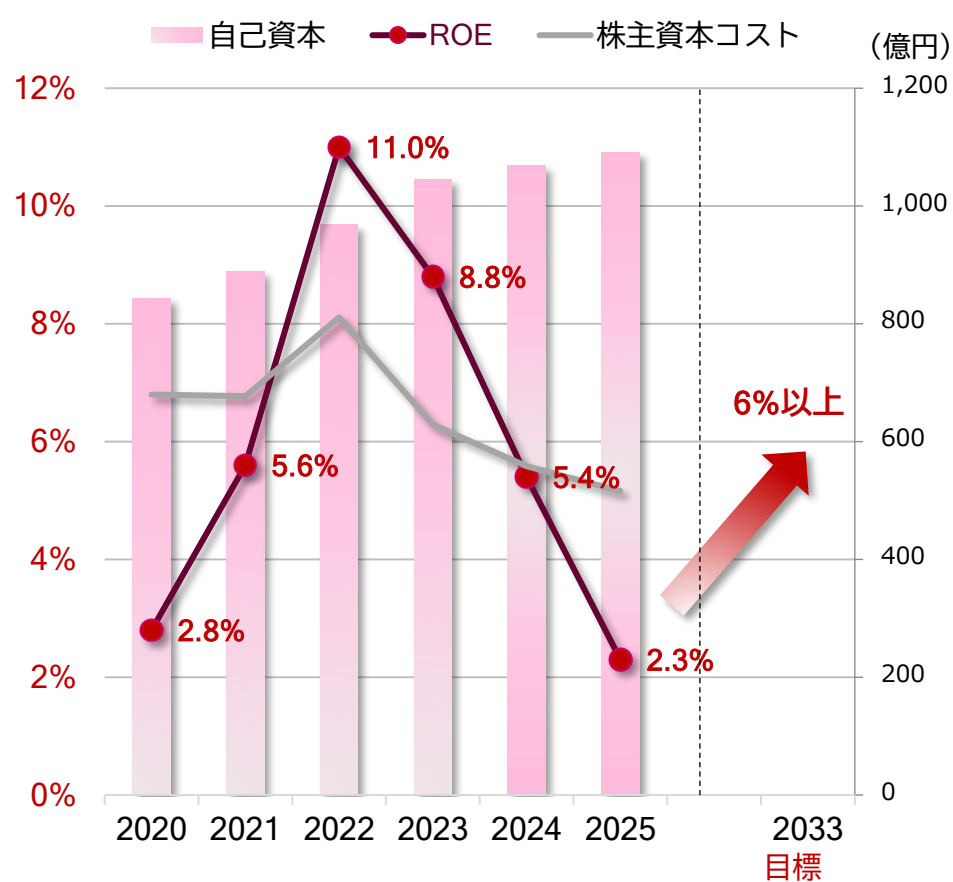
## 株価(PBR)推移・資本効率

～ 低水準のPBR・ROEが課題 ～

PBR/株価推移(年度末)



自己資本/ROE/株主資本コスト



# 目次

01	総括	P.2
02	2025年度 実績	P.4
03	2026年度 業績見通し	P.11
04	株主還元	P.18
05	資本政策	P.20
<b>06</b>	<b>長期計画の進捗</b>	<b>P.22</b>
07	サステナビリティ	P.27

## 【当社説明者】

代表取締役 社長

内藤 伸彦

01 06 07

取締役 常務執行役員

大穂 勝也

02 03 04 05

## 長期計画における重点方針

### 1) カーボンニュートラル・循環型社会の実現への貢献

CDP2025「気候変動」セクターにおける調査にて2年連続で最高ランク「Aリスト」に選定され、さらに初回答の「水セキュリティ」セクターでも「A-」の評価を獲得(P30)。

### 2) 収益構造の改善、製品ポートフォリオの改革

5万トン/月の電気炉生産体制確立に向け、生産能力向上ため電極交換頻度の低減を図る炉底電極のマルチピン化を実施。電気炉材の適用拡大を着実に推進し、ニーズ探索から商品化及び製造技術の開発フェーズへ(P24)。

### 3) 事業連携の強化

新電気炉完成後のアライアンス内容の協議を日本製鉄と継続(P26)。  
新電気炉完成を待たず、電気炉材適用拡大のための業務提携に向けた協議をヨドコウと開始。

### 4) 新電気炉稼働に向けた体制づくり

4月1日に日本製鉄との合併会社のNN製鋼合同会社を設立(P26)。新製鋼関連課題検討会議を新設。環境影響評価(環境アセスメント)準備書の公告・縦覧/住民説明会を実施(P25)。

### 5) 経営基盤の強化

DX推進に向けたデータ活用基盤等の整備、生産ラインでのAI活用による省エネ(P28)、各種ワークフローのシステム化を加速。人権DDへの取組み、BCP計画の適正化(重要業務追加等)を実施。

## 電気炉材の多様な分野での適用拡大に向けた取り組み 再掲

カーボンニュートラル・循環型社会の実現と、高付加価値の製品ポートフォリオ構築に向けて、鋼材の成分設計の共同研究等での産学連携も深化させつつ、様々な分野での挑戦を継続。具体的には以下のような製品や構成部品を対象に、電気炉材の適用拡大を推進中。

### 適用拡大対象

#### 事業用設備

- ・エアコンプレッサー
- ・ベルトコンベアローラー
- ・テント、農業資材

#### 社会基盤インフラ

- ・高架、橋梁(下面補強部材)
- ・建築用免振装置
- ・LPガス容器

鉄のチカラで 社会の様々な分野で 電気炉材の適用拡大に挑戦 未来をつくる

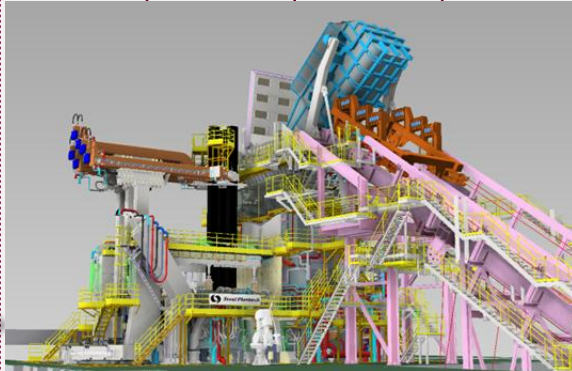
#### 自動車(車載部品)

- ・エアバッグ
- ・シートベルト
- ・ショックアブソーバー

#### 家電製品・収納用品

- ・冷蔵庫、洗濯機、エアコン
- ・ロッカー、物置

## 新電気炉建設の進捗状況

	2026年	2027～ 2029年	2030年	2031年
マイルストーン		★着工	★完工(※)	★操業確立(※)
環境アセスメント	★環境影響評価準備書の公告・縦覧/住民説明会			
設計				
工事	既存建屋解体後 新電気炉建設(※)			
操業	試運転(※)			

※当初想定スケジュールから約6ヶ月変更

- 2026年 4月 環境影響評価準備書の公告・縦覧/住民説明会実施
- 2026年11月 環境アセスメント完了、新電気炉建設工事着工予定
- 2030年 7月～ 新電気炉設備竣工後ホットラン(最終試運転)開始予定
- 2030年度中 操業確立、フル操業へ

## キャピタル・アロケーション

### 【合併会社設立】

新電気炉設備を保有するNN製鋼合同会社を設立(2026年4月1日)。今後、建設工事代金の支払いに合わせて増資。日本製鉄が出資予定の245億円(最大273億円、出資比率49%)は、最終的な出資総額。

### 【合併の目的】

～当社～

- ・盤石な資金調達スキームの構築
- ・新電気炉完成後の販売先の安定確保

～日本製鉄～

- ・競争力ある商品ラインナップ(電炉鋼)の拡充

### 【銀行借入の検討】

資産売却の進捗状況と、中長期の事業計画に基づく将来キャッシュフローの予測を踏まえて、取引金融機関との具体的交渉を継続中。

2025年5月公表

2025年度～2029年度のキャピタル・アロケーション  
(新電気炉立上げまで)

キャッシュイン

営業CF  
530億円程度●日本製鉄出資分  
245億円程度  
(最大273億円)  
(※合併会社への出資)●銀行借入  
●資産売却など

キャッシュアウト

新電気炉投資  
950億円程度  
(最大1,055億円)※新電気炉投資は当社  
及び合併会社による  
設備投資額の合算維持更新・その他成長投資  
350億円程度株主還元  
100億円程度

### 新電気炉投資(成長投資)

- 電気炉鋼材の適用拡大によりカーボンニュートラル・循環型社会の実現に貢献(CO<sub>2</sub>排出量を2013年度比46%削減)
- 既設電気炉の2倍以上の生産能力となる新電気炉導入(120万t/年)
- 外部鉄源から自社鉄源への振替、省エネ化、生産性の向上、工場レイアウトの最適化などによるコスト競争力強化
- 日本製鉄との業務提携に基づく電気炉鋼材や電気炉熱延製品の供給による効果(収益性向上、安定化)

### 維持更新・その他の成長投資

- 安定・安全操業に関わる投資を最優先
- 新電気炉投資以外の収益投資(新電気炉稼働までの間の既設電気炉による60万t/年体制構築や加工戦略の強化[M&A検討含む]など)

### 株主還元

- 連結配当性向30%以上を目安とし、安定配当の維持を基本とする
- 新電気炉完成後の収益、キャッシュフローの状況を踏まえ、株主還元の強化を検討

### 【売却決定済資産】(譲渡益は2026年度に特別利益として計上予定)

#### ①連結子会社三星海運保有の土地(取締役会決議日:2026年2月27日)

所在地 : 大阪市西区新町四丁目  
現況 : 賃貸駐車場  
譲渡益 : 1,298百万円  
引渡予定: 2026年8月

#### ②当社保有の土地(取締役会決議日:2026年3月31日)

所在地 : 大阪府枚方市北山一丁目  
現況 : 事業用定期借地  
譲渡益 : 2,362百万円  
引渡予定: 2026年5月

# 目次

01	総括	P.2
02	2025年度 実績	P.4
03	2026年度 業績見通し	P.11
04	株主還元	P.18
05	資本政策	P.20
06	長期計画の進捗	P.22
07	サステナビリティ	P.27

## 【当社説明者】

代表取締役 社長

内藤 伸彦

01 06 07

取締役 常務執行役員

大穂 勝也

02 03 04 05

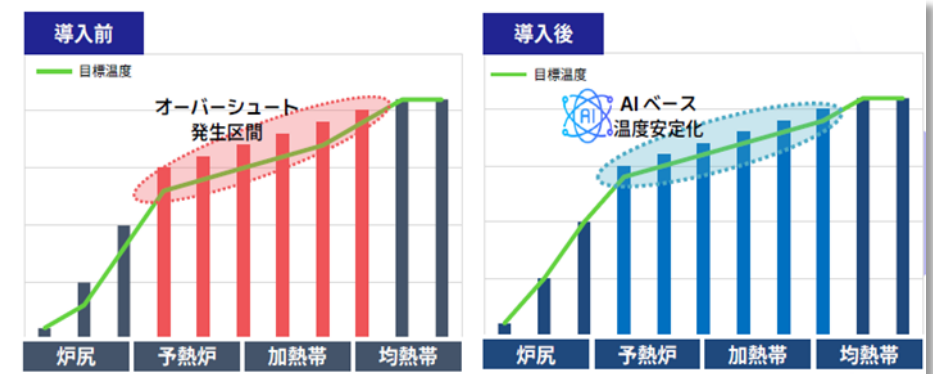
## 圧延工程でのAIソリューション活用 再掲

熟練の技に頼る棒線工場の加熱炉の操炉条件最適化にAI活用の可能性を検証すべく、日本のGSジャパン株式会社、韓国のINEEJI社（本社：京畿道城南市、CEO：チェ・ジェシク）と行ってきたPoC（概念実証）が完了。本格導入に向け2025年12月に正式契約を締結。同社の熱間圧延加熱炉での取組みは初めての試み。

### 【AI活用のフロー】



### 【導入効果のイメージ】



INEEJI社の「INFINITE OPTIMAL SERIES™」を利用し、実際の操業データを基にAIが加熱炉内部の温度を予測しながら最適な運転条件を提示することで、約4.2%のエネルギー原単位の削減が見込まれ、燃料価格高騰への対応や脱炭素化への貢献も期待できる。

2025年9月10日

大阪・関西万博「大阪ヘルスケアパビリオンリボーンステージ」にて開催の「いのち輝く豊かな海をこれからも【万博会場から世界に向けた「おおさかブルーカーボン宣言】」において、当社が全国展開中の藻場着生基質の模型を展示。



1) 剣山基質 (約40kg)

2) 鋳物基質 CS-A (約6kg)

3) 鋳物基質 CS-B (約11kg)

2025年10月8日 **再掲**

福岡県北九州市の公立小学校にて“海の豊かさを守ろう”に関するSDGs授業として、当社の海洋エンジニアリング部が「鉄で海を守る！？ お魚のすみか“魚礁”のひみつ」を実施。



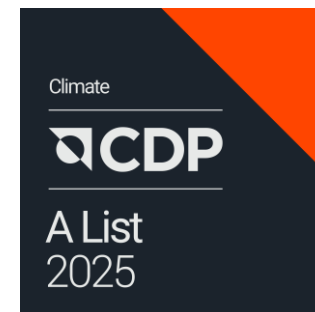
2025年10月31日 **再掲**

統合報告書「NAKAYAMA STEEL REPORT 2025」を昨年に続き発行。サステナビリティへの取り組みを中心に、当社グループの経営方針・経営戦略に加え、財務情報及び非財務情報を統合的に開示。



2026年1月8日 **再掲**

CDP2025 「気候変動」セクターにおける調査にて2年連続で最高ランク「Aリスト」に選定され、さらに初回答の「水セキュリティ」セクターでも「A-」の評価を獲得（スコアリング対象企業数22,100社のうちの4%）。



2026年 2月13日

2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全する国際目標（30by30）の達成に向けて、日本国内の企業・自治体・団体等が連携して取り組む「生物多様性のための30by30アライアンス(※)」に参加。

※事務局：環境省自然環境局



2026年 3月12日

経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度において、昨年度に引き続き6年連続で「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定される。



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成の時点で入手した情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。つきましては、本資料のみに依拠した投資判断はお控えくださいますようお願い申し上げます。本資料の利用によって生じたいかなる損害につきましても、当社は責任を負いません。

An aerial photograph of an industrial complex, likely a steel mill, situated along a river. The complex features numerous large industrial buildings, a prominent circular structure, and several bridges crossing the river. The image is overlaid with a dark red, semi-transparent geometric shape in the bottom-left corner.

株式会社中山製鋼所 企画部IR広報室

〒551-8551

大阪市大正区船町1-1-66

<https://www.nakayama-steel.co.jp/>